



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アールシーコア
 コード番号 7837 URL http://www.rccore.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-5790-6500
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月12日 配当支払開始予定日 平成26年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,087	18.2	897	30.4	908	34.2	576	45.5
25年3月期	10,230	8.3	688	3.8	676	4.6	396	32.9

(注) 包括利益 26年3月期 539百万円 (△7.8%) 25年3月期 585百万円 (136.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	137.46	131.30	15.4	9.8	7.4
25年3月期	95.90	93.31	12.1	7.8	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割（以下、本株式分割という。）を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、本株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,013	4,012	39.9	921.87
25年3月期	8,511	3,526	41.2	848.80

(参考) 自己資本 26年3月期 3,995百万円 25年3月期 3,506百万円

1株当たり純資産につきましては、本株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	799	△251	168	3,096
25年3月期	△519	△555	△174	2,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1,400.00	—	14.00	1,414.00	115	29.2	3.5
26年3月期	—	16.00	—	24.00	40.00	171	29.1	4.5
27年3月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		101.13	

平成25年3月期の期末配当金につきましては、本株式分割後の額であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	7.4	120	△73.5	120	△73.7	72	△74.6	16.61
通期	12,700	5.1	300	△66.6	300	△67.0	180	△68.8	41.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	4,334,200株	25年3月期	4,131,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	140株	25年3月期	78株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,193,465株	25年3月期	4,130,970株

(注) 株式数は、本株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,031	17.5	874	23.3	878	26.0	559	34.6
25年3月期	9,391	5.3	709	△2.0	697	△1.1	415	34.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	133.38	127.40
25年3月期	100.61	97.89

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、本株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,565	3,865	40.2	887.96
25年3月期	8,131	3,403	41.6	819.15

(参考) 自己資本 26年3月期 3,848百万円 25年3月期 3,383百万円

(注) 1株当たり純資産につきましては、本株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 4「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
(1) 事業系統図	9
(2) 関係会社の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営基本方針	10
(2) 目標とする経営指針	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策への期待や平成32年東京オリンピック開催決定、また雇用・所得環境の持ち直しの兆しなどにより、消費マインドが大きく改善したことに加え、平成26年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、個人消費を中心に景気回復の軌道に乗り始めました。

住宅市場におきましても、被災住宅の再建、金利・地価の先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などを背景に、平成25年度4～3月の新設住宅着工数は98万戸で前年同期比11%増、新設戸建木造持家着工数も29万戸で同13%増と、堅調に推移しました。一方、注文戸建住宅市場においては、消費税率据置きに関する経過措置の適用がなくなった平成25年10月以降、駆け込み需要の反動が顕在化し、受注において苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「“異端でメジャー” ステージアップ5ヵ年計画」（“異端”の深化＜個性追求＞による差別化戦略と“メジャー”の実現に向けた規模拡大戦略により、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の実現を目指す）の2期目を迎え、「プロ集団化発進」（社員各々がプロ意識をもってプロ集団を形成し、より高い次元の付加価値を創出する）をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標達成に向け邁進してまいりました。

まず、当連結会計年度における具体的取組みとして、BESSの家での暮らしには欠かせないウッドデッキライフや薪ストーブライフを提案し、期間限定のガジェット（ユニークな遊具や置物など）を用意するなどして、BESSブランドの“異端”を深化させるとともに、顧客の成約を後押しするフェアを順次開催しました。

一方の“メジャー”を目指すための重要施策である営業拠点の拡充につきましては、拠点の質を高めるべく、特約店（＝比較的小規模な販売会社）制度を廃止する一方、販社資格基準を厳しくした関係で、平成26年3月31日時点の契約販社数は26社と前期末比1社減になりました。また、営業拠点数は39拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ＜以下、BP社＞2、販社35）で前期末比1拠点の増加に止まりましたが、これまで空白エリアであった首都圏や四国地方も出店が進み開設準備中の拠点を含めると45拠点となっております。営業員数は、成約稼働ベースで154名（前期末132名）と増加しましたが、目論見よりは進捗が遅れ気味となっております。

(連結業績の概要)

当連結会計年度における連結業績につきましては、増収増益となりました。

連結売上高におきましては、豊富な期首契約残高と上期の好調な契約獲得に加えて、平成25年1月にオープンした直営のBESS藤沢展示場（神奈川）が売上に貢献し始めたこともあり、過去最高の12,087百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

また、利益面では、藤沢展示場の年間を通じた管理費負担や本社移転に伴う費用発生に加え、広報宣伝費や人件費等の先行費用の投下もありましたが、増収効果と販管費コントロールにより、連結営業利益は897百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は908百万円（前年同期比34.2%増）、当期純利益は576百万円（前年同期比45.5%増）と、いずれも過去最高額となりました。

一方、契約（受注）高におきましても、展示場来場者の増加と消費増税前の駆け込み需要を背景に、当連結会計年度は前期の過去最高を更新する11,676百万円（前年同期比11.9%増）となりました。この結果、契約（受注）残高は6,733百万円（前年同期比11.9%増）となりました。全国BESS展示場への新規来場者数は、26,567件（前年同期比14.8%増）と年間を通じて高水準に推移しましたが、下期にはこれを契約に結びつけられていないという課題が浮き彫りになりました。この状況を真摯に受けとめ今後は、集客を受注・契約に確実につなげるべく、商品・営業面を中心に、方策を実行してまいります。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザー・ハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分され、以下の通りであります。

（注）当連結会計年度から、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担、セグメント資産及び負債のグルーピングを変更しております。

以上の変更については、22ページの「セグメント情報」に記載の通りであります。

イ．直販部門

連結売上高の24.9%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び平成25年1月にオープンした神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約に基づき、BESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、豊富な期首契約残と上期の好調な契約獲得及びBESS藤沢展示場の貢献により、前期比29.3%増加の3,016百万円となり、セグメント利益は、前期比43.3%増加の285百万円となりました。

一方、セグメント契約（受注）高でも、BESS藤沢展示場での神奈川県央、湘南、西湘各地区の顧客開拓効果に加え、近年の取り組み（顧客の資金や土地制約等への対応など）の成果により、3,705百万円（前年同期比32.4%増）と伸長しました。

なお、BESS藤沢展示場は、エリア販売拠点であるとともに、全国の地区販社に対する現実的な経営モデルのプロトタイプとしての役割を担い、一方のBESSスクエアはブランド発信基地として全国展示場のフラッグシップの役割を強めてまいりました。

ロ．販社部門

連結売上高の60.7%を占める販社部門は、パートナーシップ（＝フランチャイズ）契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は8,020百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は1,578百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、6,166百万円と前年同期比1.4%の増加にとどまりました。上期の好調な契約獲得があったものの、平成25年10月以降は消費税増税の駆け込み需要の反動等により契約が伸び悩みました。引き続き、集客の受け皿としてのFC体制（拠点数及び営業員数）の拡充に一層注力するとともに、課題となった職方不足等による納期・工期の長期化に対しても、部材プレカット化やパネル材の使用率アップ等の現場生産性の向上施策を推進することにより、納期・工期短縮に取り組んでまいります。

ハ．BP社

国内連結子会社であり、連結売上高の13.8%を占めるBP社は、経営不振に陥った販社の事業を引き継ぎ、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約により、BESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当連結会計年度においては、豊富な期首契約残と上期の好調な契約獲得を背景に、セグメント売上高は1,666百万円（前年同期比25.7%増）となり、セグメント利益でも前年同期比97.4%増加の25百万円と営業黒字を確保いたしました。売上原資となるセグメント契約（受注）高においても、上期下期ともに、堅調に推移した結果、1,744百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

ニ．北米部門

連結売上高の0.6%を占める北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）の保有するカナダ工場で、カントリーログハウスを主力とするキット部材を製造し、日本（北米部門売上高のうち当社との内部取引は90.4%）及び北米市場に供給しております。

当連結会計年度におけるセグメント売上高は、736百万円と前年同期比1.9%減少となりました。セグメント利益におきましては、販管費の圧縮により、6百万円の損失と前年同期11百万円の損失から若干改善しました。なお、平成25年10月から、BFM社とCNW社（米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc.）の経営体制を変更するとともに、これまでの北米販売の拡大からBFM社のログハウス工場としての強みを最大限引き出す方針に軌道修正しました。これに伴い、北米のマーケティング業務委託先CNW社を平成26年2月に解散するとともに、その他北米での販売活動を大幅に縮小し、販売費の圧縮を進めました。

② 次期の見通し

次期（平成27年3月期）の経済状況は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質所得の低下から、減速が見込まれています。徐々に回復基調に戻ることが期待されるものの、景気の先行きは依然として不透明な情勢です。住宅業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加え、建設需要の増加に伴う資材高騰や職方不足等による原価上昇傾向が継続し、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、中期経営計画の第3年度である次期を、現在直面している課題に正対し、目標達成を確実にするために、様々な方策を集中的に実施する年度と捉えております。

全国BESS展示場への新規来場者数は増加しており、感性訴求によるBESSブランド発信には手応えを感じておりますが、その受け皿整備の進捗の遅れを課題として認識しております。資材高騰・職方不足・法対応・円安の影響による原価上昇が続く商品面においては、共通仕様化などでコストダウンに取り組みながら、価格帯の拡大や新たな付加価値創出等によって商品競争力の強化を図ります。また、多くの拠点で当連結会計年度下期において好調な集客を受注につなげられなかった営業面においては、BESSの営業スタイル再徹底とともにBESS全体のスキル底上げを図るべく本部主導で質・量両面における営業力の強化を図ります。進捗が遅れ気味の拠点拡充においては、6拠点（高松・東葛（千葉県）・静岡・松本・新潟・埼玉エリア）の開設準備に加えて、既存拠点の移転拡大・演出強化を含めた展示場の魅力向上を推進していきます。

※高松・東葛は平成26年4月に拠点オープンしております。

このように次期は、集中的に経営資源を投下することにより減益を想定しており、連結営業利益においては、当連結会計年度のほぼ3分の1まで下がることを予想しております。これは戦略的費用の増加を見込んだことによるものであり、次々期（平成28年3月期）には利益は回復する予定です。

契約面では新規販社拠点の増加により、契約棟数1,100棟（当連結会計年度比8.7%増）、契約高11,990百万円（当連結会計年度比2.7%増）を見込んでおります。

売上面では、当連結会計年度の堅調な受注による繰越契約残高の増加（当連結会計年度比11.9%増）を背景に、販社拠点の増加等による受注増から、売上高12,700百万円（当連結会計年度比5.1%増）となる一方、利益においては先述したとおり、経営資源の集中投下により営業利益300百万円（当連結会計年度比66.6%減）、経常利益300百万円（当連結会計年度比67.0%減）、当期純利益180百万円（当連結会計年度比68.8%減）を予想しております。

なお、中期経営計画の詳細につきましては、3. 経営方針（2）目標とする経営指標、（3）中期的な会社の経営戦略をご覧ください。

平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第1、2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第1四半期（累計）	2,900	10.0	50	△56.0	50	△56.1	30	△57.0
第2四半期（累計）	6,400	7.4	120	△73.5	120	△73.7	72	△74.6
通期	12,700	5.1	300	△66.6	300	△67.0	180	△68.8

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループでは、成長性、収益性の観点から、契約（受注）棟数、売上高、売上高営業利益率を、また、株主価値の尺度としてROE（株主資本利益率）及びDOE（純資産配当率）を重要な経営指標と認識しております。

当連結会計年度におけるそれぞれの経営指標の実績は、契約（受注）棟数1,012棟（前連結会計年度比1.1%減）、売上高12,087百万円（前連結会計年度比18.2%増）、売上高営業利益率7.4%（前連結会計年度6.7%）、ROE 15.4%（前連結会計年度12.1%）、DOE 4.5%（前連結会計年度3.5%）となっております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前年同期比で1,502百万円増加の10,013百万円、負債は前年同期比で1,015百万円増加の6,000百万円、そして純資産は前年同期比で486百万円増加の4,012百万円となりました。

それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、利益剰余金の増加と未払いの本社移転費用等の増加により「現金及び預金」が725百万円、売上伸長により「売掛金及び完成工事未収入金」が290百万円、新本社移転に伴う設備投資等により「建物及び構築物」が282百万円、本社敷金等により「投資その他の資産」の「その他」が168百万円増加したことによります。

また、負債につきましては、BESS事業の契約伸長による資材仕入れの増加等に伴い「買掛金及び工事未払金」が187百万円増加し、平成26年3月に実施した新本社移転に伴う費用の未払い等で「流動負債」の「その他」が241百万円増加したこと、当連結会計年度の法人税等の金額増加（前連結会計年度比）及び中間納付の金額減少により「未払法人税等」が123百万円増加したこと、「長期借入金」が282百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、当期純利益の576百万円から配当金125百万円等を差し引きした486百万円が前連結会計年度末から増加しました。

その結果、自己資本比率は39.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、堅調な営業活動を反映し、3,096百万円となり、前連結会計年度末2,371百万円に対し725百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、799百万円の増加（前年同期は519百万円の減少）となりました。

これは、売上伸長に伴う営業債権増加281百万円（前年同期は205百万円の増加）、そして法人税等の支払216百万円（前年同期は397百万円）等の資金減少要因を、税金等調整前当期純利益908百万円（前年同期は672百万円）及び減価償却費165百万円（前年同期は137百万円）等による資金増加要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、251百万円の減少（前年同期は555百万円の減少）となりました。

これは主に、新本社移転等に伴う差入保証金の差入による支出142百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の増加（前年同期は174百万円の減少）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出523百万円（前年同期は1,001百万円）、配当金の支払125百万円（前年同期は107百万円）等の資金減少要因を、長期借入による資金増加800百万円（前年同期は1,000百万円）等の資金増加要因が上回ったことによるものであります。

なお、直近事業年度における「キャッシュ・フロー関連指標の推移」は以下の通りであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	34.5	36.4	34.1	41.2	39.9
時価ベースの自己資本比率（%）	16.9	17.0	24.6	47.1	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.6	2.5	2.6	—	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.9	18.4	25.3	—	19.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を含めた利益還元につきまして、重要な経営課題として認識しております。DOE（連結純資産配当率）を重視した長期的な視点での安定的配当を行うことを基本とし、株主の皆様のご期待に沿うよう適切な利益還元に努めるとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保にも配慮していく考えであり、当面はDOEを7%程度まで高めることを目標とします。

第29期の配当につきましては、1株につき年間40円（DOE4.5%）の配当を実施することを、第29回定時株主総会に付議する予定であります。（第29期中間配当については、平成25年10月31日に取締役会決議を行っております。）第30期の配当につきましては1株につき42円（中間配当20円・期末配当22円、DOEは年4.7%程度となる見込み）を予定しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開の備えと長期借入金の返済に充てていく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社及び当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経済環境、金利動向等

当社グループの主たる顧客は一般個人であることから、雇用情勢、地価の推移、金利の動向及び住宅税制の変更等の影響を受けやすい傾向があります。開業当初、当社の商品は経済的に比較的余裕のある層を対象とした別荘が主であり、このような影響を受けにくい面がありましたが、近年、自宅用途の比率が高まっているため、諸情勢が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 為替変動

当社グループは、カナダ、フィンランドから主要な住宅部材を輸入しているため、為替変動による影響を受けております。当社として為替予約等のリスクヘッジ策を講じておりますものの、その動向は不透明であり、予想を上回る為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 原材料市況等の変動

当社グループの主要な原材料である木材は天然資源であり、市場価格の変動が当社グループの仕入価格に波及する点は避けがたい状況にあります。また、当社が負担する輸入コストについては、原油価格の高騰やコンテナ需給の逼迫等によって上昇することがあります。これらの原材料市況等に予想を上回る変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ BESS事業への依存

当社グループは、ブランド名称「BESS」を使用し、ログハウスに代表される自然材（無垢材）を多用した住宅の販売及び施工事業（BESS事業）を展開しております。現在、当社グループにおいては、BESS事業に経営資源のほとんどを投入しており、BESS事業に依存しております。BESS事業は、「ここを遊ばせる暮らしを求めるユーザー」に対して、その道具としてふさわしい「自然派個性住宅」を商品として提供するビジネスであり、当社グループといたしましては、その事業コンセプトは流行に左右されない普遍性があると考えており、今後も主力事業として販売等の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、一般住宅との競合や市場環境の急激な変化等、不測の事態が生じ、販売拡大に支障を来した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 地区販社への依存

当社グループの国内販売体制は、ログハウス等のキット販売及びログハウス等の工事請負を顧客に対して直接行う直販部門と、ログハウス等のキット販売及び販促物の販売等を地区販社に対して行う販社部門から構成されており、販社部門はフランチャイズ契約に基づき、全国29道府県に26社（BP社含む）37拠点（BP社の2拠点含む）の地区販社を展開しております。当社グループの売上高に占める販社部門の割合は60.7%（平成26年3月期）に達しており、今後も全国に地区販社の営業拠点を増やす計画であります。地区販社に対しては、マーケティング活動に主眼を置いた顧客創造のためのフランチャイズシステムを導入し、営業戦略に基づくきめ細かな指導育成を行っております。しかしながら、地域経済の動向や地区販社の業績悪化等により主要な地区販社が経営不振に陥った場合、又は複数の有力な地区販社が同時期に離脱した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 資材調達

当社は、ログハウス等のキット販売を行うにあたり国内外から種々の資材を調達しております。BESS事業において提供する「自然派個性住宅」を具現化するためには、当社が独自に仕様を規定・指定した資材が必要となります。それらの資材の安定的な供給に向けては仕入先に依存するところが大きくなります。一つの資材に対して複数の仕入先を整備する、資材の共通化を進めて特殊なものを減らすこと等により安定供給に努めておりますが、対象の仕入先に不測の事態が生じて資材調達に支障を来した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制等

当社グループは住宅事業を営んでおり、日本国内において建築基準法、住宅品質確保促進法その他多数の法令により、規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

イ. 建築基準法

当社グループの商品には、外壁に天然木を使用しているために、各地域の防火規制により建設可能地域が限定されているものがあります。これまでの技術開発により、ハンドヒューンログハウスを除く他の7シリーズについては、既に準防火地域での建設が可能になっておりますが、今後の規制の動向によって影響を受ける可能性があります。

ロ. 住宅品質確保促進法

住宅品質確保促進法により、住宅の構造耐力上主要な部分等の瑕疵に対する補修等が10年間義務付けられていますが、当社は独自の「BESS安心総合保証制度」を設け、外部の住宅保証会社が顧客に対し、10年ごとに定期点検及び必要な修補、保証更新の手続きを行うことで、最大50年間の瑕疵保証を供与しています。そのため、同業他社に比してその度合いは相当に低減されるものの、当社グループの引渡件数の増加に伴ってクレーム件数や保証工事が増加した場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、顧客に引渡した商品に重大な瑕疵があるとされた場合には、それが当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無によらず、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ハ. 営業登録等

当社グループは、住宅事業を営むに際し、建築士法に基づく一級建築士事務所登録、建設業法に基づく建設業許可及び宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得し、各法令の規定に基づいて業務を遂行しており、それぞれの登録等において届出が必要な資格を有する者は当社内に複数在籍しております。当社グループでは、これらの登録等の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、これらの登録等が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって登録等が取消された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ ブランドイメージの低下

当社グループの重要な販売網である地区販社は、当社と共通の「BESS」ブランドを使用しております。従って、個々の地区販社において不祥事や経営破綻が発生した場合、単に当該販社に対する売上低下等の影響を受けるだけでなく、当社グループのブランドイメージの低下を招くことが考えられるため、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 工事の外注管理

当社グループは、ログハウス等の工事を請負っておりますが、その施工を外注先に委託しております。外注管理については、外注先との定例会議や各施工現場の一般公開等を通じて徹底を図っておりますが、外注先の不手際等により重大なクレーム等が発生した場合には、当社グループの評判が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の管理

当社グループ及び地区販社では、展示場の来場客等についての個人情報をアンケート形式で収集し、管理しております。当該個人情報の管理には、十分な注意を払い適切な対策を講じるとともに、今後、情報管理のセキュリティ機能強化等により一層の管理強化を図る方針ですが、これらの情報が何らかの事由により外部に漏洩した場合、当社グループの信用が低下し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化

当社は、業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としてストックオプション制度を採用しており、当社の取締役や従業員の一部に付与している新株予約権が行使された場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。期末日現在、ストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在株式数は175,000株であり、期末発行済株式総数4,334,200株の4.0%に相当しております。

⑫ たな卸資産（販売用不動産）の増加及びその評価

当社グループは、BESSブランドの自然派個性住宅による街区構想（個性豊かな本物の木の家による街並みづくり）において不動産販売をしております。当該不動産物件は、顧客への引き渡しを完了するまでは当社グループ所有の販売用不動産として管理することとなります。よって、長期に亘りその販売先が決まらない等の理由により滞留在庫となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑬ 固定資産の減損損失

当社グループにおいて保有する固定資産に関し、その時価の低下又は事業の収益性の低下により減損損失を計上することとなった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭ 札幌・岐阜地区における子会社の再建

連結子会社のBP社は、札幌展示場及び岐阜展示場を拠点とし、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業を営んでおります。当社からの経営支援を含む再建計画を鋭意推進中で、営業黒字化は達成しておりますが、新規契約の確保や内部統制の充実等が計画通り進捗しなかった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑮ 自然災害

当社グループでは、災害による影響を最小限に留めるための対策をとっておりますが、災害の規模によっては影響を防止・軽減できない可能性があります。地震等の災害により当社の施工物件、展示場設備等へ直接の被害を受けた場合、又は建設材料・資材の調達先が重大な被害を受けた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社アールシーコア）及び連結子会社2社（B P社、B F M社）で構成されており、単一事業であるB E S S事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

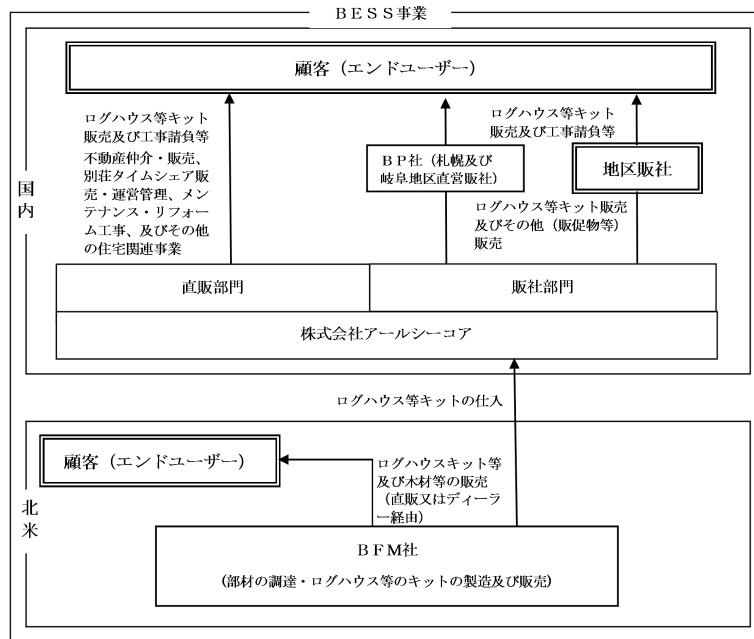
日本国内においては当社がログハウスをはじめとする自然派個性住宅（B E S S企画型住宅）モデルの企画、開発、設計を行っており、カントリーログハウスについてはB F M社で製造されたログシェル（注）を輸入しそれ以外のモデルについては当社が直接仕入を行っております。

また、国内販売については、顧客（エンドユーザー）向けには、当社が東京圏、B P社が札幌及び岐阜地区を担当し、B E S S単独の住宅展示場を拠点としてログハウス等のキット販売及び工事請負を行っております。また、国内各地の地区販売向けには、当社がログハウス等のキット販売を行っております。

国外の顧客（主として北米）に対しては、ログハウス等のキット販売をB F M社が行っております。

（注）丸太又は成型された大断面の木材を用いたログハウスの構造躯体を指します。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称 (略称)	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社B E S Sパート ナーズ (注1) (B P社)	(本社) 東京都渋谷区 (展示場) 北海道江別市 岐阜県岐阜市	100,000 (千円)	ログハウス等 のキット販売 及び工事の請 負等	100.0 (%)	当社ログハウス等のキッ ト販売、工事の請負 役員兼務2名
BIG FOOT MANUFACTURING INC. (注1) (B F M社)	カナダ ブリティッシュコ ロンビア州	7,250 (千CANドル)	ログハウスキ ット等の製造 販売	100.0 (%)	当社ログハウスキット等 の製造販売 役員兼務1名

(注) 1 B P社及びB F M社は特定子会社に該当しております。

2 北米のマーケティング業務委託先であった米国連結子会社CNW Log Homes of America, Inc. は、平成26年2月に解散しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営基本方針

当社は、経営理念・経営基本方針を以下の通り掲げております。

『経営理念』

我々は信用を第一とし、情報の具現化によって、相互の利益を追求する。

『経営基本方針』 ※（ ）内は主な実践内容を示します。

1. 少数精鋭
(売上総利益人件費率に着目した事業運営)
2. 顧客のクライアント化
(顧客に迎合せず、商品力や営業システム、保証制度等で顧客の信頼を高める営業方針)
3. ソフト化による高付加価値の実現
(心豊かな暮らし<ソフト>を提案することで木の家<ハード>を拡販)
4. ストレートシンキング
(目的意識を常に自問しながら、プロとして最速かつ最効率の解決策を追求)
5. 貢献に報いる公平な配分
(会社への貢献を重視した個人責任目標を設定し、その達成度を業績評価に直接反映)

以上の経営理念、経営基本方針に則り、「こころを遊ばせる暮らし」を求める感性豊かなユーザーに、その道具としてふさわしい自然派個性住宅を提供するBESS事業を展開することで、新しい住マーケットの創造を推進しております。

その取組みを通じ、顧客や地区販社との間でWin-Winの関係を築きながら、成長性と競合優位性を高め、BESSが「オンリー・ワン」ブランドとして支持を得ることにより、ユーザーハピネスを実現することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成25年3月期を初年度とする中期経営計画『「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画』をスタートさせております。

当社においては、BESS事業をスタートさせて以来、ユーザー視点に立脚した経営に取り組み、住宅業界の常識に挑戦してきました。このような業界の「異端」ともいえる姿勢を堅持しながら、昨今の自然志向、個性志向の高まりを追い風に、将来想定される需要減を住宅市場健全化のプロセスと捉え、BESSブランドの個性深化（“異端”）とともに当該計画を推進し、目標の達成を目指します。

その内容は以下の通りであります。

平成29年3月期連結計数目標

・売上高	180億円	(平成24年3月期比1.9倍)
・営業利益率	8%	(平成24年3月期比1.0ポイント増)
・ROE（自己資本当期純利益率）	18%	(平成24年3月期比7.8ポイント増)

なお当社グループでは、成長性、収益性（営業効率）の観点から、売上高の先行指標としてBESS展示場数、全国展示場新規来場件数、契約（受注）高及び件数、また、資本効率及び株主価値創造の尺度としてROE（自己資本当期純利益率）、加えてDOE（純資産配当率）を重要な経営指標と認識しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①成長戦略

「感性マーケティングの推進」

- ・当社は、生活が豊かになるにつれて「衣・食」が良し悪しよりも好き嫌いで選ばれるようになったように、「住」も自分らしい暮らしが楽しめるかどうかで選択する時代が到来すると確信し、自然材の心地よさを活かした個性的な木の家を一貫して手掛けてきました。そして昨今、住宅がブランドで選ばれる時代がようやく来たという手応えを感じています。
- ・住宅市場は、高機能型住宅（スマートハウス）とローコスト住宅という、いずれも“ハード”を売りにした中で二極化されつつあります。しかし、当社はそのどちらにも与せず、BESS商品を通じて“ハード”の充実を前提とした上で“ソフト(暮らし)”を提供する「第三極」を確立し、感性の時代にふさわしいBESSブランドの信頼度向上と商品力の強化に取り組みます。

「BESS営業拠点の拡大」

- ・当社は、BESS事業において26社の地区販社との間で独自のパートナーシップ（マーケティングのフランチャイズシステム）を築き、直営を含めて全国39拠点を擁しています。今後、単独展示場展開とファンづくりという独自のビジネスモデルの強みを背景に、新規販社の開拓や既存販社の拠点増設に注力し、早期に50拠点を稼働させ、営業担当者も大幅に拡充します。
- ・BESS独自の安心総合保証制度（完成保証・瑕疵保証）に加えて、住宅業界ではほぼ初の試みとなるエスクロー制度（取引の安全確保のため中立の第三者を介在させる仕組み）を平成24年4月から導入し、お客様の安心感を高め、地区販社の経営体質を強化しております。
- ・当社においては、総合展示場BESSスクエア（東京都目黒区）に加え、二つ目の直営拠点として、平成25年1月に「BESS藤沢展示場」を神奈川県藤沢市に出店しました。

「次代を担うビジネスの育成」

- ・国内の住宅ストック有効活用の観点から注目を集めるリフォーム・リノベーション市場に対して、“もう一つのBESSの暮らし”が実現できる「NEWIT（ニューイット）」を平成24年4月から本格稼働させ、中古住宅を「個性的な生活が楽しめる家」に変えるビジネスを順次全国へ展開しております。

②財務戦略

「資本効率の向上」

- ・当社は、地区販社とのパートナーシップ（フランチャイズシステム）により、本部（当社）の陣容拡大を抑えながら売上増を可能にする高効率の収益構造を有し、成長時でも最小限の設備投資・在庫でフリーキャッシュフローを増大させるビジネスモデルを確立しています。
- ・営業拠点の拡大等によりこのメリットを最大限享受し、更なる資本効率の向上を図るとともに、株主資本比率50%程度の健全性を兼ね備えた財務体質を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質所得の低下から、減速が見込まれています。徐々に回復基調に戻ることが期待されるものの、景気の先行きは依然として不透明な情勢です。住宅業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加えて、建設需要の増加に伴う資材高騰や職方不足等による原価上昇傾向は継続し、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきまして、消費増税等の外部要因を受けにくい感性訴求のブランド発信を強化する一方で、先述したように次期に経営資源を集中投下し、その受け皿となる商品・営業・拠点の拡充を進め、さらなる成長に向けて邁進してまいります。また、ファブレスのマーケティング会社を目指す当社において、北米に製造拠点（BFM社）を保有し続ける矛盾も今後解決していかなければならない課題と捉えております。

なお、詳しい内容は、4ページのI. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析②次期の見通しをご覧ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,287	3,096,883
売掛金及び完成工事未収入金	630,486	920,728
リース債権	18,249	9,480
商品及び製品	298,661	340,848
仕掛品	1,481	626
原材料及び貯蔵品	145,560	151,293
販売用不動産	12,934	10,778
未成工事支出金	32,022	56,089
繰延税金資産	49,197	92,796
その他	296,637	199,326
貸倒引当金	△11,111	—
流動資産合計	3,845,407	4,878,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,214,277	1,496,295
減価償却累計額	△556,492	△580,258
建物及び構築物（純額）	657,784	916,037
機械装置及び運搬具	547,050	531,379
減価償却累計額	△436,053	△438,320
機械装置及び運搬具（純額）	110,997	93,059
土地	3,238,481	3,238,947
リース資産	10,465	58,191
減価償却累計額	△5,226	△10,554
リース資産（純額）	5,239	47,636
建設仮勘定	21,607	989
その他	82,337	100,193
減価償却累計額	△67,058	△69,110
その他（純額）	15,279	31,082
有形固定資産合計	4,049,389	4,327,753
無形固定資産		
リース資産	5,850	2,868
その他	174,851	201,985
無形固定資産合計	180,702	204,853
投資その他の資産		
投資有価証券	22,970	22,970
繰延税金資産	113,193	110,195
その他	333,487	502,228
貸倒引当金	△33,510	△33,114
投資その他の資産合計	436,140	602,280
固定資産合計	4,666,232	5,134,887
資産合計	8,511,640	10,013,740

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	829,306	1,016,825
短期借入金	470,000	500,000
1年内償還予定の社債	67,000	—
1年内返済予定の長期借入金	487,211	480,294
リース債務	5,221	13,624
未払法人税等	104,846	228,709
前受金及び未成工事受入金	658,541	682,450
アフターサービス引当金	41,574	47,501
賞与引当金	2,709	8,271
ポイント引当金	—	20,177
工事損失引当金	—	9,261
その他	424,434	665,480
流動負債合計	3,090,843	3,672,595
固定負債		
長期借入金	1,376,036	1,659,009
リース債務	6,470	42,934
繰延税金負債	17,578	18,812
退職給付引当金	61,939	—
役員退職慰労引当金	206,633	209,570
退職給付に係る負債	—	71,295
資産除去債務	17,309	109,546
その他	208,687	217,185
固定負債合計	1,894,655	2,328,353
負債合計	4,985,499	6,000,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	597,915
資本剰余金	618,925	656,360
利益剰余金	2,148,931	2,600,161
自己株式	△49	△130
株主資本合計	3,328,286	3,854,307
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	104,613	60,333
為替換算調整勘定	73,435	80,829
その他の包括利益累計額合計	178,049	141,162
新株予約権	19,805	17,321
純資産合計	3,526,141	4,012,791
負債純資産合計	8,511,640	10,013,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,230,050	12,087,590
売上原価	6,691,977	7,953,840
売上総利益	3,538,073	4,133,749
販売費及び一般管理費	2,849,978	3,236,177
営業利益	688,095	897,572
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,516	7,461
為替差益	7,156	1,202
販売協力金	26,910	31,078
違約金収入	6,073	3,943
その他	9,539	13,822
営業外収益合計	58,197	57,507
営業外費用		
支払利息	42,652	39,938
支払手数料	23,500	3,500
その他	3,290	3,533
営業外費用合計	69,442	46,972
経常利益	676,850	908,107
特別利益		
固定資産売却益	—	436
関係会社清算益	—	1,296
特別利益合計	—	1,732
特別損失		
固定資産売却損	42	94
固定資産除却損	158	1,556
損害賠償金	4,452	—
特別損失合計	4,652	1,650
税金等調整前当期純利益	672,197	908,189
法人税、住民税及び事業税	256,023	340,489
法人税等調整額	19,978	△8,748
法人税等合計	276,002	331,741
少数株主損益調整前当期純利益	396,195	576,447
当期純利益	396,195	576,447

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,195	576,447
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	91,801	△44,280
為替換算調整勘定	97,505	7,393
その他の包括利益合計	189,307	△36,886
包括利益	585,502	539,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,502	539,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560,480	618,925	1,860,142	—	3,039,547
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当			△107,406		△107,406
当期純利益			396,195		396,195
自己株式の取得				△49	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	288,789	△49	288,739
当期末残高	560,480	618,925	2,148,931	△49	3,328,286

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,812	△24,070	△11,257	4,646	3,032,935
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△107,406
当期純利益					396,195
自己株式の取得					△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91,801	97,505	189,307	15,158	204,465
当期変動額合計	91,801	97,505	189,307	15,158	493,205
当期末残高	104,613	73,435	178,049	19,805	3,526,141

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560,480	618,925	2,148,931	△49	3,328,286
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	37,435	37,435			74,871
剰余金の配当			△125,216		△125,216
当期純利益			576,447		576,447
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,435	37,435	451,230	△80	526,020
当期末残高	597,915	656,360	2,600,161	△130	3,854,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,613	73,435	178,049	19,805	3,526,141
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					74,871
剰余金の配当					△125,216
当期純利益					576,447
自己株式の取得					△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,280	7,393	△36,886	△2,483	△39,370
当期変動額合計	△44,280	7,393	△36,886	△2,483	486,650
当期末残高	60,333	80,829	141,162	17,321	4,012,791

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	672,197	908,189
減価償却費	137,259	165,963
株式報酬費用	15,158	11,224
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△55,697	△11,507
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,300	△61,939
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,686	2,936
アフターサービス引当金の増減額（△は減少額）	△5,752	5,926
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,878	5,562
ポイント引当金の増減額（△は減少）	—	20,177
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	9,261
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	71,295
受取利息及び受取配当金	△8,516	△7,461
支払利息	42,652	39,938
固定資産売却損益（△は益）	42	△342
固定資産除却損	158	1,556
関係会社清算損益（△は益）	—	△1,296
売上債権の増減額（△は増加）	△205,179	△281,069
たな卸資産の増減額（△は増加）	30,071	△68,227
仕入債務の増減額（△は減少）	97,546	176,346
前受金及び未成工事受入金の増減額（△は減少額）	△792,352	22,254
その他	△40,034	41,358
小計	△86,337	1,050,148
利息及び配当金の受取額	8,530	7,461
利息の支払額	△44,109	△41,066
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△397,880	△216,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△519,795	799,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△488,873	△16,900
有形固定資産の売却による収入	—	2,376
無形固定資産の取得による支出	△37,807	△60,161
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△300
投資有価証券の売却による収入	2,000	600
貸付金の回収による収入	2,693	2,402
差入保証金の差入による支出	△12,302	△142,676
差入保証金の回収による収入	1,683	530
その他	△21,625	△37,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,431	△251,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△17,300	30,000
長期借入れによる収入	1,000,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,001,406	△523,944
社債の償還による支出	△33,000	△67,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	61,163
自己株式の取得による支出	△49	△80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,538	△6,824
配当金の支払額	△107,521	△125,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,815	168,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,066	9,592
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,210,976	725,596
現金及び現金同等物の期首残高	3,582,263	2,371,287
現金及び現金同等物の期末残高	2,371,287	3,096,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

子会社2社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

BIG FOOT MANUFACTURING INC.

株式会社B E S S パートナーズ

前連結会計年度において連結子会社でありましたCNW Log Homes of America, Inc. は、平成26年2月14日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

a 商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

b 未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

c 販売用不動産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

d 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

e 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及びB P社が、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、青葉台展示場、藤沢展示場及びC NW社の資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 7～34年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、当社は残存価額を零とする定額法を採用し、B F M社は定率法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及びB P社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② アフターサービス引当金

当社及びB P社は、販売後の無償サービスに備えるため、当該サービス期間に対応する見積り費用を、過去の実績値を勘案し計上しております。

③ 賞与引当金

B P社は、賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

当社は、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

⑥ ポイント引当金

当社及びB P社は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度より販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。当該制度に基づき付与したポイントの利用に備えるため、当該連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

当社は、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定としております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…商品・原材料輸入の予定取引

ロ) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理要領」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引）の為替レート変動によるリスクをヘッジするため、為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は相場変動の累計を四半期ごとに比較し、その変動額の比率によって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しております。

当連結会計年度より、より合理的な経営判断を行うために、セグメント利益計算上の営業費用負担、セグメント資産及び負債のグルーピングを変更しております。

変更の概要につきましては、これまで報告セグメントに帰属しない全社費用としていた一般管理費、全社資産及び全社負債のうち、BESS事業におけるフランチャイズ本部費用と認識できる人件費、商品開発費、減価償却費等、及びフランチャイズ本部資産及び負債と認識できる資産、負債等を、報告セグメントの販社部門へ帰属させ管理していく形式としました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、グルーピング変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
直販部門	BESSスクエア及びBESS藤沢展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業 不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場及びBESS岐阜展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
北米部門	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,327,141	6,519,872	1,325,820	57,216	10,230,050	—	10,230,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,885	545,566	—	693,522	1,245,974	(1,245,974)	—
計	2,334,027	7,065,438	1,325,820	750,738	11,476,025	(1,245,974)	10,230,050
セグメント利益又は損失 (△)	199,430	1,418,261	2,406	△11,453	1,608,644	(920,549)	688,095
セグメント資産	1,019,078	3,659,695	300,295	962,774	5,941,843	2,569,796	8,511,640
セグメント負債	599,712	1,093,666	333,596	74,385	2,101,360	2,884,139	4,985,499
その他の項目							
減価償却費	22,919	32,196	9,104	34,728	98,948	38,310	137,259
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	469,701	1,499	3,814	6,877	481,892	46,362	528,255

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	△12,735
全社費用※	△907,814
合計	△920,549

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△882,673
全社資産※	3,452,470
合計	2,569,796

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、展示場土地等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△150,055
全社負債※	3,034,194
合計	2,884,139

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P 社	北米部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,010,624	7,339,803	1,666,610	70,550	12,087,590	—	12,087,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,275	681,064	—	665,743	1,353,082	(1,353,082)	—
計	3,016,900	8,020,868	1,666,610	736,293	13,440,672	(1,353,082)	12,087,590
セグメント利益又は損失(△)	285,817	1,578,337	25,834	△6,482	1,883,506	(985,934)	897,572
セグメント資産	1,111,038	3,899,791	362,835	933,567	6,307,232	3,706,508	10,013,740
セグメント負債	799,723	1,223,380	370,115	51,523	2,444,742	3,556,206	6,000,949
その他の項目							
減価償却費	38,703	27,952	7,496	29,465	103,617	62,345	165,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,699	31,335	14,682	1,987	51,705	246,875	298,580

(注) 1 セグメント利益等の差異調整に関する事項は以下の通りであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	3,256
全社費用※	△989,190
合計	△985,934

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費等であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
セグメント間取引消去	△848,114
全社資産※	4,554,623
合計	3,706,508

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(単位：千円)

セグメント負債	
セグメント間取引消去	△120,334
全社負債※	3,676,540
合計	3,556,206

※全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等であります。

減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	848.80円	1株当たり純資産額	921.87円
1株当たり当期純利益金額	95.90円	1株当たり当期純利益金額	137.46円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	93.31円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	131.30円

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	396,195	576,447
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	396,195	576,447
普通株式の期中平均株式数（株）	4,130,970	4,193,465
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	114,669	196,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数2,100個）。	平成16年10月21日開催の臨時株主総会の決議に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数2,100個）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,186	2,512,397
売掛金	564,116	717,937
完成工事未収入金	62,431	167,381
リース債権	18,249	9,480
商品	293,639	338,144
貯蔵品	53,358	61,073
販売用不動産	12,934	10,778
未成工事支出金	19,574	54,680
前払費用	23,314	18,394
繰延税金資産	38,492	82,263
為替予約	170,932	89,887
その他	70,948	70,500
貸倒引当金	△12,092	-
流動資産合計	3,168,085	4,132,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	801,786	1,053,934
減価償却累計額	△370,995	△378,068
建物（純額）	430,790	675,866
構築物	143,818	166,254
減価償却累計額	△75,321	△82,734
構築物（純額）	68,496	83,520
機械及び装置	2,601	2,601
減価償却累計額	△239	△393
機械及び装置（純額）	2,361	2,208
工具、器具及び備品	69,880	87,145
減価償却累計額	△58,074	△60,422
工具、器具及び備品（純額）	11,805	26,723
土地	3,146,447	3,146,447
リース資産	10,465	41,202
減価償却累計額	△5,226	△9,669
リース資産（純額）	5,239	31,533
建設仮勘定	21,607	989
有形固定資産合計	3,686,749	3,967,288
無形固定資産		
商標権	996	736
ソフトウェア	153,144	174,086
リース資産	5,850	2,868
ソフトウェア仮勘定	1,373	10,505
その他	3,742	3,742
無形固定資産合計	165,108	191,939

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,970	22,970
関係会社株式	699,184	695,363
破産更生債権等	18,893	18,593
長期前払費用	99,944	91,300
繰延税金資産	113,193	108,826
敷金及び保証金	74,185	216,457
保険積立金	94,660	132,790
その他	6,373	4,712
貸倒引当金	△18,104	△17,707
投資その他の資産合計	1,111,300	1,273,306
固定資産合計	4,963,158	5,432,534
資産合計	8,131,244	9,565,453
負債の部		
流動負債		
買掛金	606,505	677,441
工事未払金	192,242	263,477
短期借入金	420,000	450,000
1年内償還予定の社債	67,000	-
1年内返済予定の長期借入金	463,683	462,784
リース債務	5,221	10,304
未払金	213,753	467,467
未払費用	139,874	126,196
未払法人税等	103,934	223,604
未払消費税等	4,797	19,907
前受金	496,864	477,904
未成工事受入金	112,482	172,333
預り金	46,518	39,111
アフターサービス引当金	38,174	43,971
ポイント引当金	-	10,342
工事損失引当金	-	9,261
その他	5,556	1,481
流動負債合計	2,916,609	3,455,590
固定負債		
長期借入金	1,314,266	1,614,749
リース債務	6,470	26,130
退職給付引当金	61,939	71,295
役員退職慰労引当金	206,633	209,570
長期前受金	208,687	207,185
資産除去債務	12,966	105,123
その他	-	10,000
固定負債合計	1,810,964	2,244,054
負債合計	4,727,573	5,699,644

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	597,915
資本剰余金		
資本準備金	618,925	656,360
資本剰余金合計	618,925	656,360
利益剰余金		
利益準備金	23,280	23,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,076,616	2,510,727
利益剰余金合計	2,099,896	2,534,008
自己株式	△49	△130
株主資本合計	3,279,252	3,788,153
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	104,613	60,333
評価・換算差額等合計	104,613	60,333
新株予約権	19,805	17,321
純資産合計	3,403,671	3,865,808
負債純資産合計	8,131,244	9,565,453

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
商品売上高	6,122,951	6,977,108
完成工事高	2,073,670	2,820,829
その他の売上高	1,194,530	1,233,554
売上高合計	9,391,152	11,031,492
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	262,462	293,639
当期商品仕入高	4,530,444	5,073,120
合計	4,792,907	5,366,759
商品期末たな卸高	293,639	338,144
差引	4,499,268	5,028,615
完成工事原価	1,433,124	1,960,012
その他売上原価	241,605	267,857
売上原価合計	6,173,999	7,256,485
売上総利益	3,217,153	3,775,007
販売費及び一般管理費	2,507,275	2,900,043
営業利益	709,878	874,964
営業外収益		
受取利息	3,047	1,919
受取配当金	60	60
為替差益	7,142	—
販売協力金	26,910	31,078
違約金収入	6,073	3,943
その他	10,248	11,731
営業外収益合計	53,483	48,732
営業外費用		
支払利息	40,344	37,422
社債利息	690	348
為替差損	—	426
支払手数料	23,500	3,500
その他	1,692	3,341
営業外費用合計	66,227	45,038
経常利益	697,133	878,658
特別利益		
関係会社清算益	—	7,352
特別利益合計	—	7,352
特別損失		
固定資産除却損	120	0
損害賠償金	3,500	—
特別損失合計	3,620	0
税引前当期純利益	693,513	886,011
法人税、住民税及び事業税	255,000	335,352
法人税等調整額	22,878	△8,668
法人税等合計	277,878	326,683
当期純利益	415,634	559,327

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載していません。

② 受注実績及び販売実績

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	45,328	49,608	94,937	94,937	—	—	—
	ログハウス等工事	1,019,567	2,724,680	3,744,248	2,073,670	1,670,578	21,554	2,064,821
	その他	—	24,994	24,994	158,534	2,596	—	—
	(小計)	1,064,896	2,799,283	3,864,179	2,327,141	1,673,174	21,554	2,064,821
販社部門	ログハウス等キット販売	2,774,721	6,080,938	8,855,659	5,562,104	3,293,554	—	—
	その他	—	—	—	957,767	—	—	—
	(小計)	2,774,721	6,080,938	8,855,659	6,519,872	3,293,554	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	—	8,170	8,170	—	8,170	—	—
	ログハウス等工事	843,901	1,475,319	2,319,221	1,325,820	993,401	21,387	1,342,578
	(小計)	843,901	1,483,489	2,327,391	1,325,820	1,001,571	21,387	1,342,578
北米部門	ログハウス等キット販売	36,157	71,279	107,436	57,210	50,226	—	—
	その他	—	—	—	6	—	—	—
	(小計)	36,157	71,279	107,436	57,216	50,226	—	—
合計		4,719,676	10,434,990	15,154,666	10,230,050	6,018,526	42,941	3,407,400

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当連結会計 年度契約高 (千円)	計 (千円)	当連結会計 年度売上高 (千円)	次期繰越高		当連結会計 年度施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	—	37,097	37,097	20,345	16,751	—	—
	ログハウス等工事	1,670,578	3,646,171	5,316,750	2,820,829	2,495,920	79,017	2,878,292
	その他	2,596	22,094	24,690	169,449	—	—	—
	(小計)	1,673,174	3,705,363	5,378,538	3,010,624	2,512,672	79,017	2,878,292
販社部門	ログハウス等キット販売	3,293,554	6,166,778	9,460,333	6,360,773	3,099,559	—	—
	その他	—	—	—	979,030	—	—	—
	(小計)	3,293,554	6,166,778	9,460,333	7,339,803	3,099,559	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	8,170	9,700	17,870	17,870	—	—	—
	ログハウス等工事	993,401	1,734,531	2,727,932	1,646,544	1,081,388	1,731	1,626,888
	その他	—	—	—	2,195	—	—	—
	(小計)	1,001,571	1,744,232	2,745,803	1,666,610	1,081,388	1,731	1,626,888
北米部門	ログハウス等キット販売	50,226	60,121	110,347	70,550	39,797	—	—
合計		6,018,526	11,676,496	17,695,022	12,087,590	6,733,417	80,748	4,505,181

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。
- 6 当連結会計年度における売上総額に対する割合が100分の10以上の相手先別販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社BESS-L	1,262,721	12.3	1,456,137	12.0
株式会社BESS東海	1,124,341	11.0	1,249,139	10.3

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成26年6月12日付予定）

新任取締役候補

氏名	新 役職名	現 役職名
山田 浩	取締役 販社管理統括本部責任者 兼株式会社BESSパートナーズ担当	執行役員 販社管理統括本部責任者 兼株式会社BESSパートナーズ担当